

# 資料1

(ご審議いただきたい事項)

## 本研究会におけるこれまでの調査検討経過

### ・令和2年度

「地域づくり人材」の設定（人材像、必要な能力・マインド・スキル等）とその養成方策についての調査研究

→ 地域で活動する人材育成及び確保に係る課題の整理、解決手法、行政と地域NPO等との役割等について情報収集のうえ分析

### ・令和3年度

地方自治体が主導する、地域（主に民間部門）における副業・兼業人材の活用方策についての調査研究

→ 地元企業の経営強化、販路開拓等において、都市部人材を副業・兼業の形態で活用促進を図る地域（地方自治体）を調査、産業振興を達成するほか、その後の関係人口まで見据えた取組の可能性について検討

### ・令和4年度

都道府県が実施する地域づくり人材育成事業に関する調査研究

→ 都道府県が主体となって、地域づくり人材の育成に取り組む事例を調査し、その優位性、市区町村との連携のあり方等について検討

# 令和5年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会について①

## 調査研究テーマ(案)

「地域の人材力活性化に関する調査研究」

## 背景

- これまでの地域運営、地域づくり（以下、「地域づくり等」という。）は、自治会等の地縁団体や商店街、あるいは学校を拠点としたPTAや校区まちづくり協議会など、地域住民等による居住地を中心とした主体（以下、「地域インフラ」という。）により行われてきた。
- 近年、高齢化による現役世代の減少、少子化に伴う学校の廃校、あるいは大規模商業施設の進出による商店街の衰退等を背景に、地域の下支えであったこれら地域インフラの維持が困難となり、地域づくり等の実施が困難な地域も生じている。
- さらに自然災害が激甚化し、公助による防災対策も限界を露呈する中、改めて地域による共助を基本とした防災力の確保が重要とされているところ。
- 今後の活力ある地域づくり等の実現には、これまでの地域インフラの活性化もさることながら、ICTの進展やライフスタイルの変化といった社会経済情勢の変化に合わせたモデルチェンジが重要であると考えられる。

## 令和5年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会について②

### 背景(続き)

- 地域に目を向けると、例えば、若者の力を活用する。大学と連携する。あるいは共通の趣味、楽しみなどから地域づくり等に参画するといった、既存の地域インフラの枠に囚われない新たな形態での地域づくり等が行われ、行政もこのような取組に協力・連携する姿勢も見られるところ。
- そこで、本調査研究においては、従前の地域インフラを維持しつつも、新たな形態により、地域づくり等に取り組む団体、個人に焦点をあて調査分析し、今後の地域づくり等の進展、あるいは地域の人材力活性化に資すると思われる方策について検討を行うものである。

## 令和5年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会について③

### 課題意識

- 前提として、地域運営や地域づくりといった「地域づくり等の必要性」について、地域づくり等の実施が困難、あるいは停滞することは、住民行政および地域振興の観点から、様々な弊害が生ずることが想定されるのではないか。
- これまでの地域づくり等の役割を担った、自治会や商店街等の地域インフラの衰退は、地域ごとに一長一短ありながらも全国共通の課題であることから、地方自治体は、その解決策として、新たな形態での地域づくりを模索しているのではないか。
  - ※ 例えば、総務省の「地域コミュニティに関する研究会報告書（令和4年4月）」においては、「こども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースで、自治会等による情報や場所の提供等の連携・協力を促進すれば、目的に共感した貢献意識が高い団体や個人が集まり、より実質的に地域活動を活性化させることが可能になる。」と言及している。
- 新たな形態での地域づくりにあっては、その中心的な役割を担う団体または個人に対し、行政の何らかの関与が、取組へのモチベーションにもなり、関係者の意欲向上、引いては取組の活性化に繋がるのではないか。
- 一方、新たな形態により地域づくり等を担う団体や個人は、行政からの要請、あるいは自然発生的など、どのような経緯から創設、着手するに至ったのか。
- 今後の地域づくり等の進展あるいは地域の人材力活性化に資すると思われる方策とは、人材に着目した活用制度の提案が適当なのか。あるいは地域の実情に応じた自治体の取組みを後方支援する形が望ましいのか。

## 調査対象地域の選定

本調査研究に資する事例について、構成員及び事務局にて提案した地域を調査対象地域（※）とする。

※ 10地域程度

### 【事務局提案地域】

① 公民連携においてブリッジ人材を活用する地域

例) 東京都多摩市（若者会議）

埼玉県北本市（きたもと暮らしの編集室）など

② 教育機関と連携し活性化を図る地域

例) 兵庫県丹波篠山市（神戸大学）

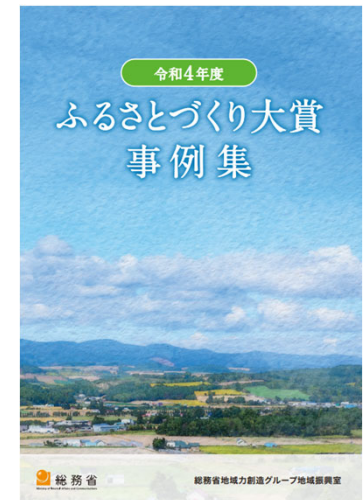
福岡県糸島市（九州大学）など

③ その他、ふるさとづくり大賞（※）事例など

### 【構成員提案地域】

各構成員より調査候補地域の提案

※ふるさとづくり大賞（総務省主催）  
全国各地で、それぞれのところをよせる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的



# 調査研究の進め方

## アンケート調査

調査対象地域に対して以下の事項につきアンケート調査を実施

- ①取組みに至った経緯
- ②中核を担う人材について
  - ・地域と関わりを持った経緯
  - ・行政と人材との関わり
- ③効果検証
- ④中期展望

## ヒアリング調査

アンケート調査結果の内容を踏まえ、より詳細な内容の把握が必要と思われる事例について、現地ないしオンラインにて詳細な聞き取り

## まとめ・提言

調査結果のまとめとともに、今後のコミュニティ維持発展、地域振興に資する新たな人材活用制度などについて提言。

# 調査スケジュール

令和5年10月上旬 第1回調査研究会

- ・調査対象地域選定
- ・調査内容審議

中旬 アンケート調査

11月中旬 調査結果取りまとめ、ヒアリング候補先抽出

下旬 ヒアリング調査（～12月中旬）

令和6年 1月中旬 第2回調査研究会

- ・調査結果報告
- ・報告書骨子案審議

2月中旬 第3回調査研究会

- ・報告書案審議

3月中旬 報告書公表